

2017年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 中里 克己)の2017年3月期決算(2016年4月1日～2017年3月31日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、1,207億円(前年度比100.9%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、新契約の積み上がり等によって、8,313億円(前年度末比104.4%)、555万件(同104.7%)となり、成長を持続しています。

2. 損益の状況

基礎利益は、前年度比27億円減益の223億円となりました。

当期純利益は、同59億円減益の87億円となりました。

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2015年度	2016年度	前年度比
新契約年換算保険料(※)	1,197	1,207	100.9
新契約件数(※)	651	573	88.0
保険料等収入	8,194	8,667	105.8
基礎利益	250	223	89.2
当期純利益	147	87	59.6

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から3,857億円増加し、7兆3,346億円(前年度末比105.6%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,869.7%と引き続き高い水準を確保しております。

5. その他、トピックス

・低金利環境への対策として個人年金保険の販売を休止(注)した影響で、個人保険・個人年金保険合計の新契約年換算保険料は前年同期比100.9%となりました。

・個人保険の新契約年換算保険料は前年同期比110.4%となりました。

(注) 2016年10月に販売休止。

(単位:億円、千件、%)

	2015年度末	2016年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	7,965	8,313	104.4
保有契約件数(※)	5,307	5,556	104.7
保有契約高(※)	278,102	294,325	105.8
総資産	69,489	73,346	105.6

(※) 本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

< 当社の格付(2017年5月19日現在) >

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+
スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付 A+

< 本件に関するお問い合わせ > 企画部経営企画グループ TEL 03-5208-5143

2017年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	P 1
保有契約高及び新契約高		
年換算保険料		
2. 貸借対照表	P 2
3. 損益計算書	P 4
経常利益等の明細（基礎利益）		
4. 株主資本等変動計算書	P 5
5. 契約者配当の状況（配当金例示）	P 1 3
6. 資産運用関係（一般勘定）	P 1 5
資産別運用利回り		
有価証券売却損益・評価損		
有価証券の時価情報		
デリバティブ取引の時価情報		
7. ソルベンシー・マージン比率	P 1 7
（参考）実質資産負債差額		
8. 特別勘定の状況	P 1 8
9. 保険会社及びその子会社等の状況	P 1 9

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)				当事業年度末 (2017年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,601	107.9	246,086	105.8	4,917	106.9	266,187	108.2
個 人 年 金 保 険	705	95.2	32,015	89.8	638	90.5	28,138	87.9
団 体 保 険	-	-	26,068	101.8	-	-	25,482	97.8
団 体 年 金 保 険	-	-	34	98.2	-	-	33	98.0

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)				当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	588	110.1	30,379	98.2	559	95.1	41,259	135.8
個 人 年 金 保 険	63	59.1	3,035	59.7	13	22.0	734	24.2
団 体 保 険	-	-	1,921	1,544.8	-	-	316	16.5
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)				当事業年度末 (2017年3月31日)				
			前年度末比				前年度末比		
	個 人 保 険	5,650		113.3		6,369		112.7	
個 人 年 金 保 険	2,315		87.1		1,944		83.9		
合 計	7,965		104.2		8,313		104.4		
	うち医療保障・ 生前給付保障等	1,461		113.6		1,632		111.7	
	うち医療・がん	1,259		115.3		1,401		111.3	

新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)				当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)				
			前年度比				前年度比		
	個 人 保 険	1,056		115.5		1,166		110.4	
個 人 年 金 保 険	140		61.9		40		29.2		
合 計	1,197		104.9		1,207		100.9		
	うち医療保障・ 生前給付保障等	268		122.3		257		95.9	
	うち医療・がん	244		125.9		215		88.0	

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度末 (2016年3月31日)		当事業年度末 (2017年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	239,071	3.44	152,726	2.08	△ 86,345
現金	0		-		△ 0
預貯金	239,071		152,726		△ 86,344
債券貸借取引支払保証金	21,597	0.31	21,809	0.30	211
買入金銭債権	252,985	3.64	160,996	2.20	△ 91,988
有価証券	6,217,055	89.47	6,765,267	92.24	548,212
国債	4,927,407		5,747,646		820,238
地方債	-		11,593		11,593
社債	35,431		97,734		62,303
株式	234		258		24
外国証券	332,226		479,769		147,543
その他の証券	921,756		428,265		△ 493,490
貸付金	79,717	1.15	84,666	1.15	4,948
保険約款貸付	79,717		84,666		4,948
有形固定資産	1,129	0.02	1,352	0.02	222
建物	564		572		8
その他の有形固定資産	565		779		214
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	225	0.00	268	0.00	42
再保険貸	4,678	0.07	3,356	0.05	△ 1,321
その他の資産	133,189	1.92	144,943	1.98	11,754
未収金	79,536		76,898		△ 2,637
前払費用	323		10,769		10,446
未収収益	14,286		17,868		3,581
預託金	659		740		81
金融派生商品	37,776		35,202		△ 2,573
仮払金	607		3,464		2,857
貸倒引当金	△ 754	△ 0.01	△ 780	△ 0.01	△ 26
資産の部合計	6,948,924	100.00	7,334,636	100.00	385,711

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2016年3月31日)		当事業年度末 (2017年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	5,745,926	82.69	5,905,770	80.52	159,844
支払準備金	38,800		48,736		9,935
責任準備金	5,604,817		5,753,886		149,068
契約者配当準備金	102,307		103,147		839
代理店借	7,263	0.10	8,728	0.12	1,464
再保険借	3,527	0.05	3,046	0.04	△ 481
その他負債	745,965	10.73	1,103,516	15.05	357,550
債券貸借取引受入担保金	704,077		951,334		247,256
借入金	-		100,000		100,000
未払法人税等	1,210		838		△ 372
未払金	1,337		2,813		1,475
未払費用	12,395		12,821		426
預り金	177		169		△ 7
金融派生商品	23,079		19,890		△ 3,189
金融商品等受入担保金	1,934		12,759		10,825
リース債務	157		212		55
仮受金	1,595		2,676		1,080
退職給付引当金	4,877	0.07	5,560	0.08	683
特別法上の準備金	5,709	0.08	6,451	0.09	741
価格変動準備金	5,709		6,451		741
繰延税金負債	39,607	0.57	4,158	0.06	△ 35,449
負債の部合計	6,552,877	94.30	7,037,231	95.95	484,353
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.79	55,000	0.75	-
資本剰余金	67,095	0.97	55,095	0.75	△ 12,000
資本準備金	39,460		41,860		2,400
その他資本剰余金	27,635		13,235		△ 14,400
利益剰余金	33,594	0.48	32,390	0.44	△ 1,203
利益準備金	8,300		10,300		2,000
その他利益剰余金	25,294		22,090		△ 3,203
繰越利益剰余金	25,294		22,090		△ 3,203
株主資本合計	155,689	2.24	142,486	1.94	△ 13,203
その他有価証券評価差額金	232,489	3.35	148,180	2.02	△ 84,309
繰延ヘッジ損益	7,867	0.11	6,738	0.09	△ 1,129
評価・換算差額等合計	240,357	3.46	154,918	2.11	△ 85,438
純資産の部合計	396,047	5.70	297,405	4.05	△ 98,641
負債及び純資産の部合計	6,948,924	100.00	7,334,636	100.00	385,711

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が1,122,306百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。
また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減
	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金 額	金 額	
経常収益	1,054,514	1,005,607	△ 48,907
保険料等収入	819,484	866,753	47,269
再保険収入	802,851	848,448	45,597
資産運用収益	16,632	18,305	1,672
利息及び配当金等収入	112,984	132,398	19,414
預貯金利息	87,064	94,586	7,521
有価証券利息・配当金	27	13	△ 14
貸付金利息	83,947	90,087	6,140
その他利息配当金	2,256	2,374	117
有価証券売却益	832	2,110	1,278
金融派生商品収益	6,571	3,924	△ 2,646
為替差益	19,281	2,152	△ 17,128
貸倒引当金戻入額	-	4,486	4,486
その他運用収益	26	-	△ 26
特別勘定資産運用益	40	47	7
その他経常収益	-	27,200	27,200
年金特約取扱受入金	122,045	6,455	△ 115,590
保険金据置受入金	1,104	568	△ 535
責任準備金戻入額	5,824	5,678	△ 145
その他の経常収益	114,980	-	△ 114,980
経常費用	136	207	71
保険金等支払金	1,021,461	988,130	△ 33,331
再保険	829,200	679,099	△ 150,100
給付	57,578	51,845	△ 5,733
解約返戻金	44,180	63,362	19,181
その他返戻金	166,817	288,476	121,658
再保険料	432,711	237,681	△ 195,029
責任準備金等繰入額	96,683	14,347	△ 82,335
支払準備金繰入額	31,228	23,386	△ 7,842
責任準備金繰入額	4,607	159,005	154,397
契約者配当金積立利息繰入額	4,606	9,935	5,328
資産運用費用	-	149,068	149,068
支払利息	0	0	0
有価証券売却損	56,590	12,466	△ 44,124
有価証券評価損	543	910	367
為替差損	456	11,489	11,033
貸倒引当金繰入額	22	-	△ 22
その他運用費用	20,178	-	△ 20,178
特別勘定資産運用損	-	63	63
事業費用	2	2	0
その他経常費用	35,387	-	△ 35,387
保険金据置支払金	121,495	127,628	6,133
税引前当期純利益	9,567	9,929	361
退職給付引当金繰入額	5,116	5,126	9
減価償却費	2,803	2,939	135
その他経常費用	351	291	△ 59
退職給付引当金繰入額	543	683	140
その他経常費用	752	888	135
経常利益	33,052	17,477	△ 15,575
特別損失	568	786	218
固定資産等処分損	8	45	37
特別法上の準備金繰入額	559	741	181
価格変動準備金	(559)	(741)	(181)
契約者配当準備金繰入額	4,035	4,226	190
税引前当期純利益	28,449	12,464	△ 15,985
法人税及び住民税	8,329	5,891	△ 2,438
法人税等調整額	5,361	△ 2,223	△ 7,584
法人税等合計	13,691	3,667	△ 10,023
当期純利益	14,758	8,796	△ 5,961

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	25,013	22,310	△ 2,703
キャピタル収益	26,208	8,959	△ 17,249
有価証券売却益	6,571	3,924	△ 2,646
金融派生商品収益	17,631	171	△ 17,460
為替差益	-	4,486	4,486
その他キャピタル収益	2,005	376	△ 1,629
キャピタル費用	20,657	11,489	△ 9,168
有価証券売却損	456	11,489	11,033
有価証券評価損	22	-	△ 22
為替差損	20,178	-	△ 20,178
キャピタル損益 B	5,551	△ 2,530	△ 8,081
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	30,564	19,779	△ 10,784
臨時収益	2,512	-	△ 2,512
危険準備金戻入額	2,512	-	△ 2,512
臨時費用	24	2,302	2,278
危険準備金繰入額	-	2,256	2,256
個別貸倒引当金繰入額	24	45	21
臨時損益 C	2,487	△ 2,302	△ 4,790
経常利益 A+B+C	33,052	17,477	△ 15,575

- (注) 1. 損益計算書の金融派生商品収益のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息(純額)は基礎利益に含めております。前事業年度においては1,649百万円の益、当事業年度においては1,981百万円の益であります。
2. その他キャピタル収益は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であり、損益計算書の責任準備金繰入額および責任準備金戻入額に含まれております。

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の利益剰余金	株主資本 合計		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	55,000	39,460	27,635	8,300	25,294	155,689	232,489	7,867	396,047
当期変動額									
剰余金の配当		2,400	△ 14,400	2,000	△ 12,000	△ 22,000			△ 22,000
当期純利益					8,796	8,796			8,796
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△ 84,309	△ 1,129	△ 85,438
当期変動額合計	-	2,400	△ 14,400	2,000	△ 3,203	△ 13,203	△ 84,309	△ 1,129	△ 98,641
当期末残高	55,000	41,860	13,235	10,300	22,090	142,486	148,180	6,738	297,405

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 52,911 百万円、時価は 54,888 百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。なお、当事業年度末において、一時払個人年金保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えています。これは当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものです。この変更による財務諸表への影響は軽微です。

④ 子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

① リース資産以外
定額法を採用しています。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうえ回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

- (6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 退職一時金の制度毎に給付算定式基準または期間定額基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数 5年

- (7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

- (8) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

①金利関係

保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部および通貨スワップ取引については、それぞれ時価ヘッジ処理および振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

- (9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

- (10) 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 365 百万円を追加して積み立てています。

- (11) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度より適用しています。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

これは当社の属する東京海上グループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによります。これにより、東京海上グループで会計方針が統一されています。

この変更により当事業年度の経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社では業務品質・リスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員およびリスク管理委員会に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量の管理のほか、与信の状況等を日次でモニタリングし、管理を行っています。

主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	152,726	152,726	—
債券貸借取引支払保証金	21,809	21,809	—
買入金銭債権	160,996	160,996	—
有価証券	6,765,009	7,352,412	587,403
売買目的有価証券	452,944	452,944	—
満期保有目的の債券	4,347,954	4,933,380	585,426
責任準備金対応債券	52,911	54,888	1,976
その他有価証券	1,911,199	1,911,199	—
資産計	7,100,542	7,687,945	587,403
債券貸借取引受入担保金	951,334	951,334	—
負債計	951,334	951,334	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,016	6,016	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,295	9,295	—
デリバティブ取引計	15,312	15,312	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

有価証券の時価については、事業年度末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差

額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

なお、通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

- (1) 非上場株式（貸借対照表計上額 258 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 - (2) 保険約款貸付（貸借対照表計上額 84,666 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 1,034,978 百万円です。
 5. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロによる延滞債権額は 0 百万円であり、破綻先債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
 6. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,816 百万円です。
 7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 483,153 百万円です。なお、負債の額も同額です。
 8. 関係会社に対する金銭債務総額は 215 百万円です。
 9. 繰延税金資産の総額は 57,330 百万円、繰延税金負債の総額は 61,488 百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額 238 百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額 42,688 百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額 3,827 百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳はその他有価証券評価差額金 57,625 百万円、繰延ヘッジ利益 3,659 百万円です。
当事業年度における法定実効税率は 28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は交際費等の永久に損金に算入されない項目 1.5%です。
 10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	102,307 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	3,387 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	4,226 百万円
当事業年度末現在高	103,147 百万円
 11. 関係会社株式の額は 0 百万円です。
 12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は 426 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は 9,178 百万円です。
 13. 1 株当たりの純資産額は 185,878 円 26 銭です。

14. スtock・オプションに関する事項は次のとおりです。
- (1) スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名
事業費 39 百万円
 - (2) スtock・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型スtock・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当事業年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。
15. 借入金以外の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 8,223 百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しています。
17. 無形固定資産は電話加入権です。
18. 以下の会社の債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は次のとおりです。
トウキョウ・ミレニウム・リー・アーゲー 118,042 百万円
19. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは 24,872 百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。
20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は0百万円、費用総額は1,557百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券3,316百万円、外国証券607百万円です。
3. 有価証券売却損の内訳は外国証券11,489百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は143百万円、責任準備金繰入額の計算上足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は8,140百万円です。
5. 金融派生商品収益には、評価益が3,147百万円含まれています。
6. 1株当たりの当期純利益は5,497円83銭です。
7. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 保険引受債務保証

- ① 名称 トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲー
- ② 当社が有する議決権の割合 なし
- ③ 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
- ④ 取引の内容および取引金額
トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲーの保険引受債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は118,042百万円です。
- ⑤ 取引条件および取引条件の決定方針
保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。

(2) 債券貸借取引に伴う担保金受入

- ① 名称 東京海上日動火災保険株式会社
- ② 当社が有する議決権の割合 なし
- ③ 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
- ④ 取引の内容および取引金額
東京海上日動火災保険株式会社から債券貸借取引に伴う担保金を受け入れており、当事業年度の期中平均残高は91,314百万円です。また、当事業年度末における担保金の残高はありません。
- ⑤ 取引条件および取引条件の決定方針
取引レートについては、市場実勢を勘案して決定しています。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年 5月18日 取締役会	普通株式	22,000	13,750.00	2016年 3月31日	2016年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 5月17日 取締役会	普通株式	13,500	利益剰余金	8,437.50	2017年 3月31日	2017年 6月19日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 契約者配当の状況（配当金例示）

個人保険・個人年金保険

当事業年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、前事業年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り

・東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年5月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	2001年4月2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80
		5年ごと利差配当付養老保険	1.70	1.70
		5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付こども保険		
	一時払契約	1998年8月1日以前	下記以外の契約	2.90
5年ごと利差配当付個人年金保険			2.75	2.75
5年ごと利差配当付養老保険			2.40	2.40
1998年8月2日以降 1999年5月1日以前		下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
1999年5月2日以降 2002年10月1日以前		すべての一時払契約	1.50	1.50
2002年10月2日以降 2003年2月1日以前		下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付総合終身保険	1.00	1.00
		すべての一時払契約	1.00	1.00

・旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
2001年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.70	1.70	
一時払契約	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	2001年4月2日以降 2003年4月1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
2003年4月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

[2016年度決算に基づく契約者配当金例示]

2016年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2012年4月1日	5年	10,275円	619円
2007年4月2日	10年	10,275円	1,925円
2002年4月1日	15年	10,455円	3,407円

<例2> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2012年4月1日	5年	8,880円	560円
2007年4月2日	10年	8,620円	1,609円
2002年4月1日	15年	8,765円	2,922円

<例3> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳満期、男性、月払、保険金額500万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2012年4月1日	5年	13,395円	837円
2007年4月2日	10年	13,395円	2,600円
2002年4月1日	15年	13,415円	4,511円

<例4> 5年ごと利差配当付個人年金保険の場合

30歳契約、60歳払込満了、60歳年金開始、年金支払期間10年、男性、月払、基本年金額50万円

契約日	経過年数	月払保険料	5年ごと契約者配当金
2012年4月1日	5年	11,645円	779円
2007年4月2日	10年	11,645円	2,436円
2002年4月1日	15年	11,645円	4,227円

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険・団体年金保険

当事業年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、前事業年度から据え置きとしました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度 （自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日）			当事業年度 （自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	40	74,581	0.05	△ 23	98,638	△ 0.02
コールローン	21	29,827	0.07	0	316	0.00
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	18	21,580	0.09	3	19,757	0.02
買入金銭債権	387	435,833	0.09	32	223,663	0.01
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	70,290	4,681,909	1.50	89,168	5,859,167	1.52
公社債	83,533	4,387,300	1.90	87,944	5,348,796	1.64
株式	△ 15	253	△ 5.94	19	237	8.20
外国証券	△ 13,228	294,355	△ 4.49	1,204	510,132	0.24
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,256	77,602	2.91	2,374	81,454	2.91
土地・建物	-	627	-	-	596	-
一般勘定計	91,781	5,438,407	1.69	92,731	6,404,369	1.45
うち海外投資	△ 13,176	294,355	△ 4.48	1,187	510,133	0.23

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日）		当事業年度 （自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	4,309	-	3,316	-	△ 992	-
株式	-	22	-	-	-	△ 22
外国証券	1,805	-	△ 10,881	-	△ 12,687	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	6,115	22	△ 7,564	-	△ 13,679	△ 22

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （2016年 3月 31日）						当事業年度末 （2017年 3月 31日）					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益				
			差益	差損	差益			差損				
満期保有目的の債券	3,370,727	4,284,000	913,272	913,755	△ 483	4,347,954	4,933,380	585,426	717,233	△ 131,807		
責任準備金対応債券	77,076	81,315	4,239	4,239	-	52,911	54,888	1,976	2,042	△ 65		
その他の有価証券	1,792,920	2,115,823	322,902	322,902	△ 0	1,896,894	2,102,196	205,301	242,194	△ 36,892		
公社債	1,222,601	1,528,675	306,074	306,074	△ 0	1,240,136	1,475,568	235,432	237,374	△ 1,942		
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
外国証券	277,333	294,161	16,827	16,828	△ 0	465,761	435,630	△ 30,130	4,819	△ 34,950		
公社債	277,333	294,161	16,827	16,828	△ 0	450,671	420,909	△ 29,761	4,819	△ 34,581		
株式等	-	-	-	-	-	15,089	14,721	△ 368	-	△ 368		
その他	292,985	292,985	-	-	-	190,996	190,996	-	-	-		
合計	5,240,724	6,481,139	1,240,414	1,240,898	△ 483	6,297,760	7,090,465	792,704	961,469	△ 168,765		
公社債	4,643,456	5,865,673	1,222,216	1,222,699	△ 483	5,608,564	6,433,775	825,211	956,128	△ 130,916		
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
外国証券	304,282	322,480	18,198	18,198	△ 0	498,199	465,692	△ 32,506	5,341	△ 37,848		
公社債	304,282	322,480	18,198	18,198	△ 0	483,109	450,971	△ 32,137	5,341	△ 37,479		
株式等	-	-	-	-	-	15,089	14,721	△ 368	-	△ 368		
その他	292,985	292,985	-	-	-	190,996	190,996	-	-	-		

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 （2017年 3月 31日）							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めの ないものを含む）		
国債	77,709	158,152	35,059	9,848	314,953	5,138,943	5,734,667	
地方債	-	-	-	-	-	11,593	11,593	
社債	-	-	7,590	-	-	90,144	97,734	
株式	-	-	-	-	-	258	258	
外国証券	4,988	6,337	6,907	2,997	94,564	352,273	468,069	
公社債	4,988	6,337	6,907	2,997	94,564	337,552	453,347	
株式等	-	-	-	-	-	14,721	14,721	
その他	190,996	-	-	-	-	-	190,996	
合 計	273,695	164,490	49,557	12,846	409,518	5,593,213	6,503,320	

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連 (単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2016年3月31日)			当事業年度末 (2017年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	291,100	291,100	34,638	34,638	311,100	311,100	27,021	27,021
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△ 20,507	△ 20,507	98,000	98,000	△ 16,700	△ 16,700
合計									10,320

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成 (単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (2017年3月31日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	85,000	-	226,100	311,100	
平均受取固定金利	-	-	-	0.67	-	1.29	1.12	
平均支払変動金利	-	-	-	0.05	-	0.02	0.03	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	22,000	15,000	-	61,000	98,000	
平均受取変動金利	-	-	0.02	0.02	-	0.02	0.02	
平均支払固定金利	-	-	0.90	0.77	-	1.91	1.50	
合計	-	-	22,000	100,000	-	287,100	409,100	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連 (単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2016年3月31日)			当事業年度末 (2017年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建								
	米ドル	108,945	-	139	139	85,942	-	664	664
ユーロ	162,243	-	△ 2,103	△ 2,103	380,342	-	3,633	3,633	
店頭	通貨スワップ								
	受取円貨支払外貨								
	ユーロ	-	-	-	-	12,316	12,316	-	-
合計					△ 1,964				4,298

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

株式関連 (単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2016年3月31日)			当事業年度末 (2017年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引								
	買建								
	ブット	14,000	11,000	1,918	△ 2,846	11,000	8,500	819	△ 3,062
合計		(4,764)	(3,881)		△ 2,846	(3,881)	(3,092)		△ 3,062

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連 (単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2016年3月31日)			当事業年度末 (2017年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	46,740	-	138	70	21,144	-	8	29
		(209)	(-)			(38)	(-)		
店頭	買建								
	ブット	46,740	-	266	△ 19	21,144	-	58	△ 30
		(285)	(-)			(89)	(-)		
合計					51				△ 1

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2016年3月31日)	当事業年度末 (2017年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	858,471	747,165
資本金等	133,689	128,986
価格変動準備金	5,709	6,451
危険準備金	45,094	47,350
一般貸倒引当金	471	488
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	290,612	185,225
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	286,376	310,471
負債性資本調達手段等	-	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 5,266	△ 130,891
控除項目	-	-
その他	101,785	99,082
リスクの合計額 (B)	50,825	52,072
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	14,891	15,965
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	4,655	5,284
予定利率リスク相当額 (R ₂)	4,988	4,969
最低保証リスク相当額 (R ₇)	3,018	3,008
資産運用リスク相当額 (R ₃)	37,496	38,082
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,301	1,346
ソルベンシー・マージン比率 (C)	3,378.1%	2,869.7%
$[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2016年3月31日)	当事業年度末 (2017年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,866,436	7,922,039
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	6,025,610	6,515,919
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,840,826	1,406,120
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	917,512	587,403
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	923,314	818,716

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 億円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)	当事業年度末 (2017年3月31日)
	金額	金額
個人変額保険	589	647
個人変額年金保険	9,442	4,184
団体年金保険	-	-
特別勘定計	10,031	4,831

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位: 千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当事業年度末 (2017年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	112	1	105
変額保険(終身型)	29	2,273	28	2,278
合計	30	2,385	30	2,383

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 億円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当事業年度末 (2017年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	24	4.2	25	3.9
有価証券	543	92.3	603	93.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	73	12.4	80	12.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	73	12.4	80	12.4
その他の証券	470	79.9	523	80.9
貸付金	-	-	-	-
その他	20	3.5	18	2.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	589	100.0	647	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 億円)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	金額	金額
利息配当金等収入	7	6
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	175	232
為替差益	-	-
金融派生商品収益	5	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	-	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	236	175
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	1
その他の費用	-	-
収支差額	△ 46	62

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当事業年度末 (2017年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	179	9,480	77	4,226

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当事業年度末 (2017年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	403	4.3	212	5.1
有 価 証 券	8,918	94.4	3,925	93.8
公 社 債	133	1.4	129	3.1
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	37	0.4	36	0.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	37	0.4	36	0.9
そ の 他 の 証 券	8,747	92.6	3,758	89.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	121	1.3	46	1.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,442	100.0	4,184	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1,553	1,289
有 価 証 券 売 却 益	3	1
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	2,151	1,070
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	0	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	3	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	4,012	2,150
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	0
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 307	209

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。